

### Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

#### 1 概況

平成 30 年の常用労働者数 30 人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は 267,976 円で、前年に比べ 4.7%減となった。

このうち、定期給与は 224,896 円で、前年に比べ 5.3%減、特別給与は 43,080 円で、前年より 599 円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は 156.7 時間で、前年に比べ 1.9%減となった。このうち、所定内労働時間は 144.1 時間で、前年に比べ 0.3%増、所定外労働時間は 12.6 時間で、前年に比べ 21.3%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は 20.3 日で、前年と変わらなかった。

(3) 月間平均常用労働者数は 213,028 人で、前年に比べ 0.9%増となった。

また、月間平均入職率は 1.54%で、前年に比べ 0.17 ポイント減、月間平均離職率は 1.51%で、前年に比べ 0.28 ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は 26.20%で、前年に比べ 0.80 ポイント増となった。

表Ⅲ-1 平成30年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	267,976 円	△ 4.7 %	372,162 円	1.2 %	72.0
定期給与	224,896 円	△ 5.3 %	295,944 円	0.7 %	76.0
特別給与	43,080 円	< △599 円 >	76,218 円	< 2,277 円 >	56.5
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	156.7 時間	△ 1.9 %	147.4 時間	△ 0.7 %	
所定内労働時間数	144.1 時間	0.3 %	134.9 時間	△ 0.6 %	
所定外労働時間数	12.6 時間	△ 21.3 %	12.5 時間	△ 1.1 %	
出勤日数	20.3 日	< 0.0 日 >	18.6 日	< △0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	213,028 人	0.9 %	29,163 千人	0.4 %	
入職率	1.54 %	< △0.17 ポイント >	1.88 %	< △0.01 ポイント >	
離職率	1.51 %	< △0.28 ポイント >	1.83 %	< 0.01 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.20 %	< 0.80 ポイント >	25.09 %	< 0.00 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③ 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

## 2 給 与

### (1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 267,976 円、前年より 13,236 円減で、前年比 4.7%減となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 72.0 となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 533,978 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 487,094 円、情報通信業が 360,519 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 150,353 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 169,478 円、卸売業、小売業が 171,650 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 112.3 で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 98.1、電気、ガス、熱供給、水道業が 89.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 51.6 で、次いで製造業が 60.3、金融業、保険業が 66.1 となった。

### (2) 定期給与(きまって支給する給与)

定期給与は、調査産業計では 224,896 円(全国対比 76.0)、前年より 12,637 円減で、前年比 5.3%減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 417,933 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 376,632 円、情報通信業が 306,229 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 144,087 円で最も低かったほか、次いで卸売業、小売業が 150,300 円、サービス業(分類されないもの)が 151,640 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 113.2 で、次いで宿泊業、飲食サービス業が 103.0、電気、ガス、熱供給、水道業が 90.2 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 57.7 で、次いで製造業が 66.2、金融業、保険業が 67.4 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額			定期給与			特別給与			賃金水準(全国=100)			区 分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県		全 国	青森県		全 国	青森県		全 国	給与総額	定期給与	特別給与		青森県	全 国	=100	青森県	全 国	=100	青森県	全 国	=100
	円	円	円	円	円	円	円	円	円													
平成22年	270,672	-	231,280	-	39,392	-	-	-	-	-	-	-	調査産業計	267,976	372,162	72.0	224,896	295,944	76.0	43,080	76,218	56.5
平成23年	271,861	-	231,242	-	40,619	-	-	-	-	-	-	-	建設業	355,734	496,526	71.6	284,929	376,728	75.6	70,805	119,798	59.1
平成24年	267,397	358,687	227,437	291,404	39,960	67,283	74.5	78.0	59.4	-	-	-	製造業	255,837	424,286	60.3	217,509	328,552	66.2	38,328	95,734	40.0
平成25年	271,862	361,399	228,899	291,573	42,963	69,826	75.2	78.5	61.5	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	533,978	594,549	89.8	417,933	463,352	90.2	116,045	131,197	88.5
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8	-	-	-	情報通信業	360,519	532,121	67.8	306,229	403,000	76.0	54,290	129,121	42.0
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8	-	-	-	運輸業、郵便業	278,212	376,995	73.8	257,927	309,767	83.3	20,285	67,228	30.2
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9	-	-	-	卸売業、小売業	171,650	332,904	51.6	150,300	260,367	57.7	21,350	72,537	29.4
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1	-	-	-	金融業、保険業	352,668	533,242	66.1	271,651	402,857	67.4	81,017	130,385	62.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5	-	-	-	学術研究、専門・技術サービス業	358,706	531,801	67.5	282,416	401,136	70.4	76,290	130,665	58.4
													宿泊業、飲食サービス業	150,353	153,335	98.1	144,087	139,839	103.0	6,266	13,496	46.4
													生活関連サービス業、娯楽業	183,410	222,825	82.3	160,204	195,290	82.0	23,206	27,535	84.3
													教育、学習支援業	487,094	433,784	112.3	376,632	332,635	113.2	110,462	101,149	109.2
													医療、福祉	287,868	347,585	82.8	238,107	289,651	82.2	49,761	57,934	85.9
													複合サービス事業	332,495	390,938	85.1	272,349	305,820	89.1	60,146	85,118	70.7
													サービス業(他に分類されないもの)	169,478	240,785	70.4	151,640	211,391	71.7	17,838	29,394	60.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

(3) 特別給与

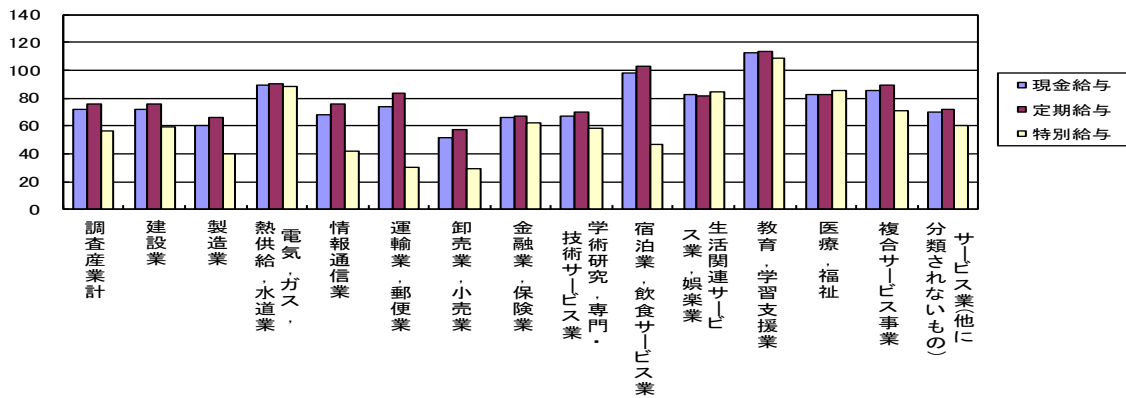
特別給与は、調査産業計では 43,080 円（全国対比 56.5）、前年より 599 円減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が 116,045 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 110,462 円、金融業、保険業が 81,017 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 6,266 円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 17,838 円、運輸業、郵便業が 20,285 円と低かった。

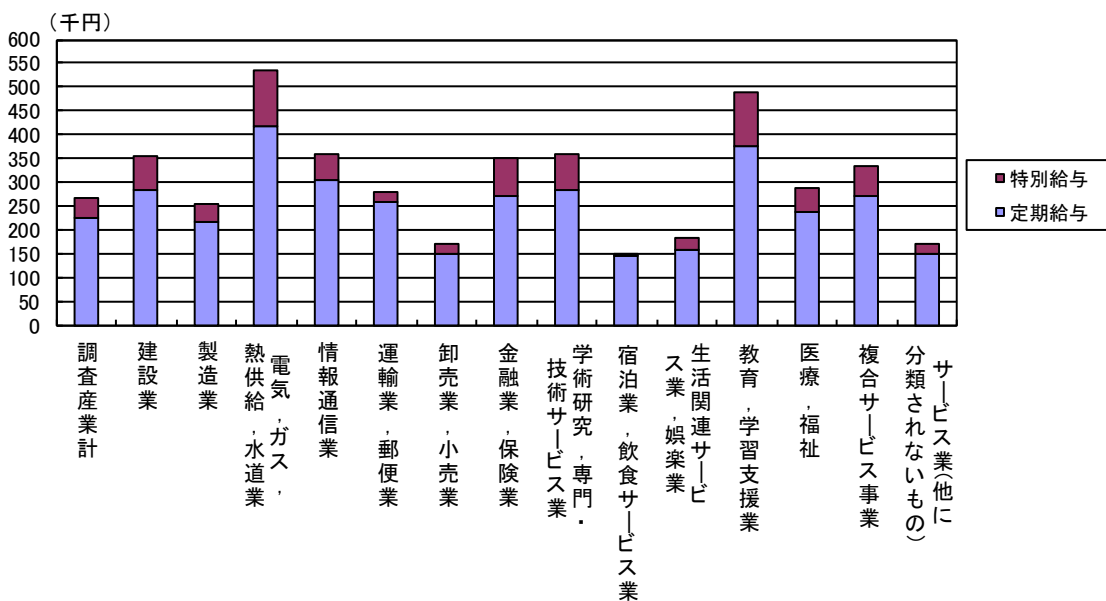
全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 109.2 で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 88.5、医療、福祉が 85.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 29.4 で、次いで運輸業、郵便業が 30.2、製造業が 40.0 となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は338,522円で前年(356,938円)より18,416円減となり、女性は201,328円で前年(205,139円)より3,811円減となった。男性比は59.5となり、前年(57.5)より2.0ポイント増となった(全国は男性比53.8で前年(53.7)より0.1ポイント増)。

産業別にみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が591,736円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が530,978円、教育、学習支援業が521,036円と高かった。女性は、教育、学習支援業が430,888円(男性比82.7、全国69.5)と最も高かったほか、次いで医療、福祉が264,173円(男性比74.5、全国66.4)、電気、ガス、熱供給、水道業が262,201円(男性比44.3、全国68.6)と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が210,655円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が233,890円、生活関連サービス業、娯楽業が245,317円と低かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が112,181円(男性比48.0、全国56.4)と最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が116,870円(男性比55.5、全国55.5)、卸売業、小売業が128,682円(男性比50.2、全国40.6)と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が82.7(全国69.5)で、次いで医療、福祉が74.5(全国66.4)、建設業が70.2(全国61.6)となった。男性比が最も小さい産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が44.3(全国68.6)で、次いで金融業、保険業が47.3(全国46.6)、サービス業(分類されないもの)が48.0(全国56.4)となった。

表Ⅲ-4 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

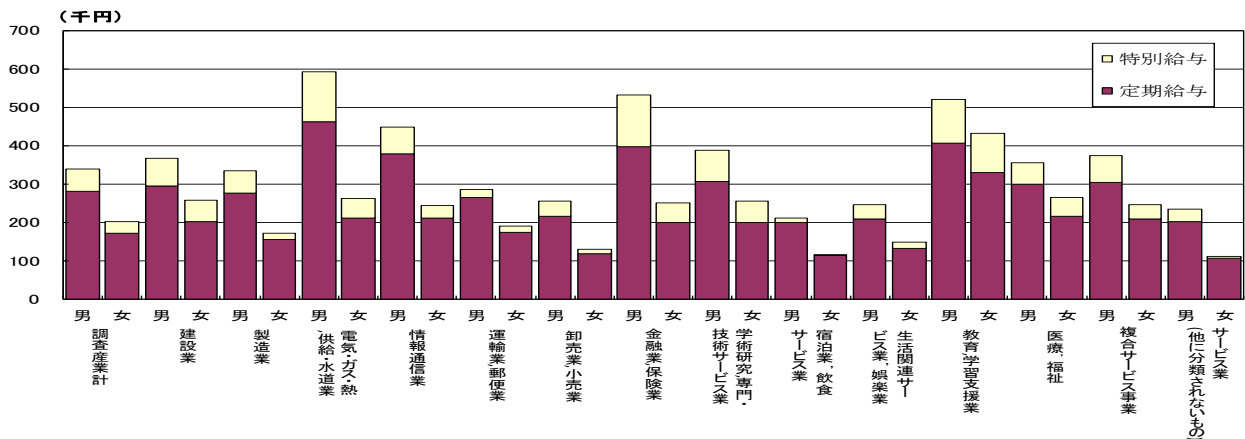
区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	338,522	201,328	59.5	281,719	171,212	60.8	56,803	30,116	53.0
建 設 業	366,759	257,350	70.2	294,279	201,493	68.5	72,480	55,857	77.1
製 造 業	333,502	171,678	51.5	275,831	154,311	55.9	57,671	17,367	30.1
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	591,736	262,201	44.3	461,864	211,218	45.7	129,872	50,983	39.3
情 報 通 信 業	448,885	242,929	54.1	377,431	211,480	56.0	71,454	31,449	44.0
運 輸 業、郵 便 業	285,627	189,423	66.3	264,953	173,797	65.6	20,674	15,626	75.6
卸 売 業、小 売 業	256,246	128,682	50.2	214,842	117,518	54.7	41,404	11,164	27.0
金 融 業、保 険 業	530,978	250,898	47.3	397,221	199,982	50.3	133,757	50,916	38.1
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	386,829	256,271	66.2	305,362	198,839	65.1	81,467	57,432	70.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	210,655	116,870	55.5	199,795	113,155	56.6	10,860	3,715	34.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	245,317	148,361	60.5	208,737	132,727	63.6	36,580	15,634	42.7
教 育、学 習 支 援 業	521,036	430,888	82.7	405,089	329,508	81.3	115,947	101,380	87.4
医 療、福 祉	354,779	264,173	74.5	298,906	216,576	72.5	55,873	47,597	85.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	373,885	246,777	66.0	303,313	208,223	68.6	70,572	38,554	54.6
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	233,890	112,181	48.0	202,479	106,416	52.6	31,411	5,765	18.4

表Ⅲ-5 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	466,005	250,804	53.8	364,391	207,428	56.9	101,614	43,376	42.7
鉱業	521,465	377,922	72.5	396,410	284,392	71.7	125,055	93,530	74.8
建設業	526,435	324,179	61.6	399,683	244,451	61.2	126,752	79,728	62.9
製造業	486,176	252,841	52.0	372,669	206,340	55.4	113,507	46,501	41.0
電気・ガス業	622,349	426,621	68.6	485,072	332,149	68.5	137,277	94,472	68.8
情報通信業	583,388	382,919	65.6	439,030	298,142	67.9	144,358	84,777	58.7
運輸業、郵便業	417,474	231,696	55.5	342,058	193,857	56.7	75,416	37,839	50.2
卸売業、小売業	484,914	196,811	40.6	367,437	164,508	44.8	117,477	32,303	27.5
金融業、保険業	746,923	348,012	46.6	549,285	275,926	50.2	197,638	72,086	36.5
不動産業、物品賃貸業	485,699	266,495	54.9	374,763	212,826	56.8	110,936	53,669	48.4
学術研究、専門・技術サービス業	594,208	352,804	59.4	444,338	277,225	62.4	149,870	75,579	50.4
宿泊業、飲食サービス業	209,580	116,372	55.5	186,164	109,395	58.8	23,416	6,977	29.8
生活関連サービス業、娯楽業	295,508	167,124	56.6	252,492	151,452	60.0	43,016	15,672	36.4
教育、学習支援業	506,777	352,171	69.5	385,865	273,119	70.8	120,912	79,052	65.4
医療、福祉	456,742	303,121	66.4	387,798	249,672	64.4	68,944	53,449	77.5
複合サービス事業	453,667	252,880	55.7	351,533	205,213	58.4	102,134	47,667	46.7
サービス業(他に分類されないもの)	306,093	172,677	56.4	261,926	158,690	60.6	44,167	13,987	31.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模30人以上:青森県)



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成22年	340,957	-	194,415	-	-	-	57.0	-
平成23年	340,435	-	198,926	-	-	-	58.4	-
平成24年	337,981	448,492	193,314	234,675	75.4	82.4	57.2	52.3
平成25年	341,825	451,375	197,196	237,446	75.7	83.0	57.7	52.6
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

### 3 労働時間と出勤日数

#### (1) 労働時間

##### ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では156.7時間、前年より2.9時間減で、前年比1.9%減となり、全国の147.4時間より9.3時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が216.9時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が173.7時間、建設業が173.4時間と長かった。

また、卸売業、小売業が132.1時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されない)が137.1時間、宿泊業、飲食サービス業が139.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より49.7時間、教育、学習支援業が全国より45.5時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より6.2時間短かった。

##### イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では144.1時間、前年より0.5時間増で、前年比0.3%増となり、全国の134.9時間より9.2時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が175.6時間と最も長かったほか、次いで建設業が161.2時間、学術研究、専門・技術サービス事業が151.7時間と長かった。

また、卸売業、小売業が124.9時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が129.9時間、宿泊業、飲食サービス業が130.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より31.8時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より29.5時間、それぞれ長かった。また、卸売業、小売業が全国より3.9時間短かった。

##### ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では12.6時間、前年より3.4時間減で、前年比21.3%減となり、全国の12.5時間より0.1時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が41.3時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が28.7時間、製造業が16.3時間と長かった。

また、医療、福祉が4.1時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が6.2時間、金融業、保険業が6.3時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より19.3時間、運輸業、郵便業が全国より17.9時間、それぞれ長かった。また、建設業が全国より7.0時間短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	総 実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成22年	155.1	-	144.5	-	10.6	-	-	-	-
平成23年	153.7	-	143.3	-	10.4	-	-	-	-
平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△ 2.8
平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1

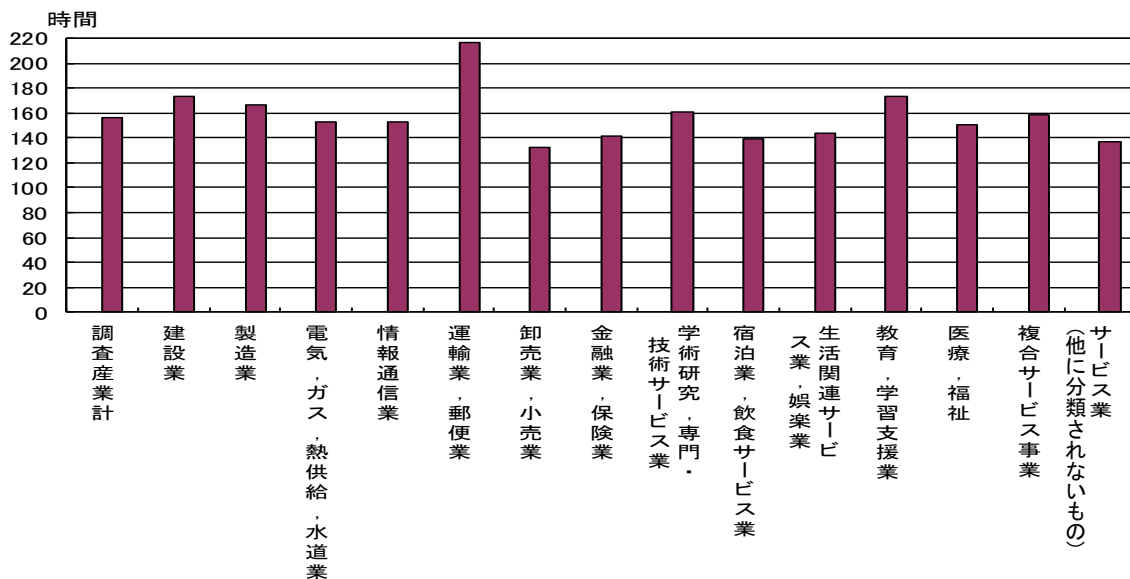
注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全 国	青森－全国	青森県	全 国	青森－全国	青森県	全 国	青森－全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	156.7	147.4	9.3	144.1	134.9	9.2	12.6	12.5	0.1
建 設 業	173.4	173.0	0.4	161.2	153.8	7.4	12.2	19.2	△ 7.0
製 造 業	167.1	165.1	2.0	150.8	147.1	3.7	16.3	18.0	△ 1.7
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	152.8	157.2	△ 4.4	138.2	141.1	△ 2.9	14.6	16.1	△ 1.5
情 報 通 信 業	153.4	156.4	△ 3.0	143.5	142.1	1.4	9.9	14.3	△ 4.4
運 輸 業、郵 便 業	216.9	167.2	49.7	175.6	143.8	31.8	41.3	23.4	17.9
卸 売 業、小 売 業	132.1	136.7	△ 4.6	124.9	128.8	△ 3.9	7.2	7.9	△ 0.7
金 融 業、保 険 業	141.4	147.6	△ 6.2	135.1	135.4	△ 0.3	6.3	12.2	△ 5.9
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	160.9	156.8	4.1	151.7	141.0	10.7	9.2	15.8	△ 6.6
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	139.8	108.7	31.1	130.8	101.3	29.5	9.0	7.4	1.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	144.3	128.7	15.6	138.1	120.7	17.4	6.2	8.0	△ 1.8
教 育、学 習 支 援 業	173.7	128.2	45.5	145.0	118.8	26.2	28.7	9.4	19.3
医 療、福 祉	151.2	143.6	7.6	147.1	137.4	9.7	4.1	6.2	△ 2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.8	153.6	5.2	148.8	141.6	7.2	10.0	12.0	△ 2.0
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	137.1	139.7	△ 2.6	129.9	128.3	1.6	7.2	11.4	△ 4.2

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では20.3日で、前年と変わらず、全国の18.6日より1.7日多かった。

産業別では、運輸業、郵便業が23.5日（全国19.6日）と最も多かったほか、次いで建設業が21.4日（全国20.3日）、生活関連サービス業、娯楽業が21.0日（全国17.6日）と多かった。

また、金融業、保険業が18.5日（全国18.6日）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が18.7日（全国18.7日）、情報通信業が19.0日（全国は18.8日）と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

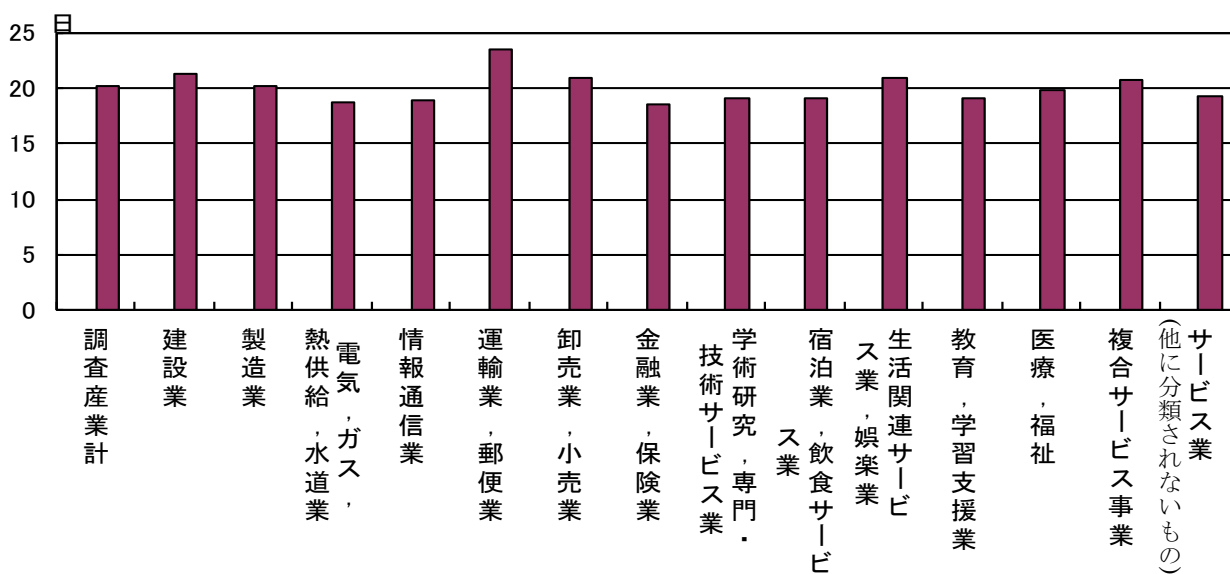
表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

年	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国	
	青 森 県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
平成22年	20.4	-	-	調 査 産 業 計	20.3	0.0	18.6	△ 0.1
平成23年	20.2	-	-	建 設 業	21.4	0.3	20.3	△ 0.1
平成24年	20.3	19.1	1.2	製 造 業	20.2	0.0	19.3	0.0
平成25年	20.1	18.9	1.2	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.7	-	18.7	△ 0.2
平成26年	20.2	18.9	1.3	情 報 通 信 業	19.0	△ 1.2	18.8	△ 0.2
平成27年	20.2	18.8	1.4	運 輸 業、郵 便 業	23.5	1.1	19.6	△ 0.4
平成28年	20.1	18.8	1.3	卸 売 業、小 売 業	20.9	0.2	18.7	△ 0.2
平成29年	20.3	18.7	1.6	金 融 業、保 険 業	18.5	△ 0.4	18.6	0.0
平成30年	20.3	18.6	1.7	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	△ 0.1	18.7	△ 0.1
				宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	19.1	△ 0.3	16.0	△ 0.3
				生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	21.0	△ 1.6	17.6	△ 0.1
				教 育、学 習 支 援 業	19.1	△ 1.1	16.8	0.1
				医 療、福 祉	19.9	0.6	18.7	0.0
				複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.7	0.5	19.3	△ 0.5
				サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.3	△ 0.3	18.4	△ 0.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上：青森県)





### (3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が172.5時間で前年（176.3時間）より3.8時間減となり、女性が141.8時間で前年（142.8時間）より1.0時間減となった。男性比は82.2となり、前年(81.0)より1.2ポイント増となった。（全国は男性比81.5で前年(80.7)より0.8ポイント増）。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が221.6時間で最も長かったほか、次いで製造業が175.2時間、建設業が175.1時間と長かった。女性は、教育、学習支援業が174.2時間（男性比100.5、全国90.5）で最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が160.7時間（男性比72.5、全国76.1）、建設業が158.6時間（男性比90.6、全国86.2）と長かった。

また、男性は、卸売業、小売業が148.2時間で最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が152.7時間、医療、福祉が154.4時間と短かった。女性は、サービス業（他に分類されないもの）が117.3時間（男性比73.6、全国78.8）と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が123.9時間（男性比83.6、全国77.9）、宿泊業、飲食サービス業が124.4時間（男性比74.3、全国78.9）と短かった。

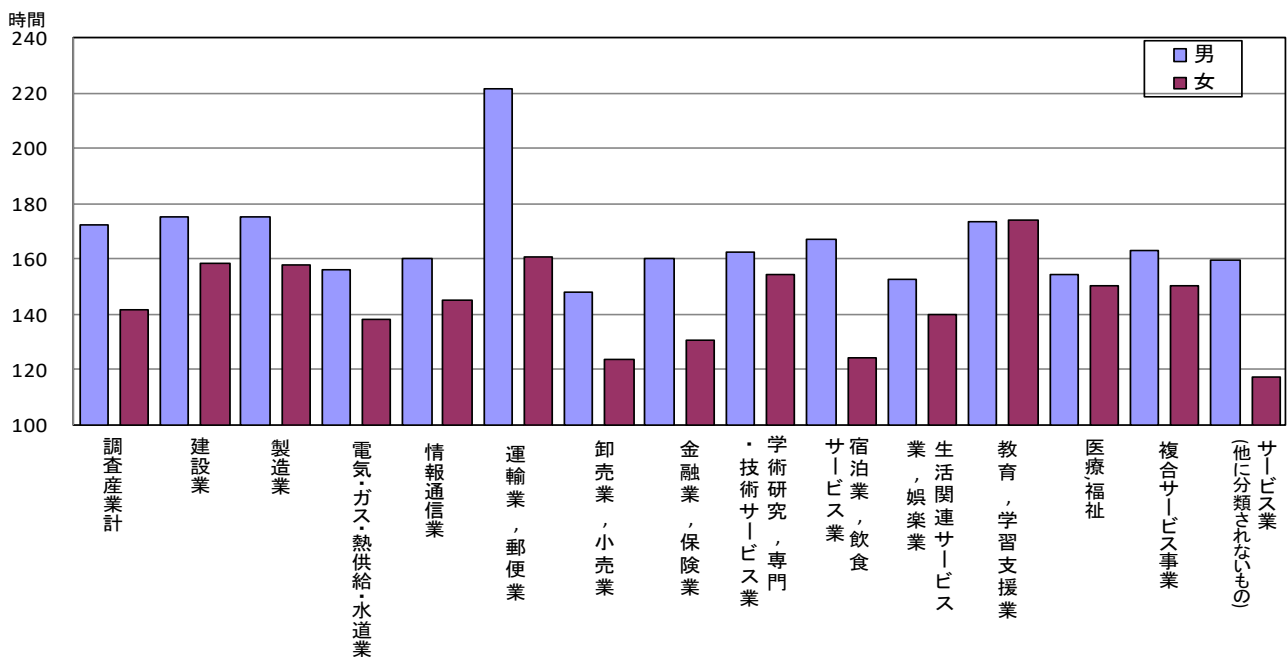
男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が100.5（全国90.5）で、次いで医療、福祉が97.3（全国95.1）、学術研究、専門・技術サービス業が94.9（全国87.0）となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業、郵便業が72.5（全国76.1）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が73.6（全国78.8）、宿泊業、飲食サービス業が74.3（全国78.9）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	172.5	141.8	82.2	160.3	130.7	81.5
建 設 業	175.1	158.6	90.6	176.6	152.3	86.2
製 造 業	175.2	158.1	90.2	171.2	148.4	86.7
電 気、ガ  ス、熱  供給、水  道業	156.0	138.0	88.5	159.4	144.3	90.5
情 報 通 信 業	159.9	144.8	90.6	160.6	144.3	89.9
運 輸 業、郵  便業	221.6	160.7	72.5	176.4	134.2	76.1
卸 売 業、小  売業	148.2	123.9	83.6	154.7	120.5	77.9
金 融 業、保  険業	160.1	130.8	81.7	160.2	136.7	85.3
学術研究、専門・技術サービス業	162.7	154.4	94.9	162.3	141.2	87.0
宿 泊 業、飲  食サービス業	167.4	124.4	74.3	124.5	98.2	78.9
生活関連サービス業、娯楽業	152.7	139.6	91.4	143.1	117.6	82.2
教 育、学  習支援業	173.4	174.2	100.5	134.2	121.5	90.5
医 療、福  祉	154.4	150.2	97.3	148.8	141.5	95.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	163.0	150.1	92.1	159.9	139.5	87.2
サービス業(他に分類されないもの)	159.3	117.3	73.6	155.9	122.8	78.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-6 総実労働時間の産業別及び男女別比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



## 4 常用労働者の動き

### (1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 213,028 人（男 103,462 人、女 109,566 人）で、前年(212,970 人)より 58 人増となった。

産業別では、医療、福祉が 46,768 人（全産業に占める割合 22.0%、全国 15.6%）と最も多かったほか、次いで製造業が 36,856 人（同 17.3%、全国 20.7%）、卸売業、小売業が 34,211 人（同 16.1%、全国 14.4%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が 2,442 人（同 1.1%、全国 0.7%）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が 2,931 人（同 1.4%、全国 1.0%）、情報通信業が 3,032 人（同 1.4%、全国 4.2%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が 92.3%（全国 78.2%）で、次いで建設業が 89.8%（全国 85.2%）、電気、ガス、熱供給、水道業が 82.5%（全国 85.8%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が 73.8%（全国 71.0%）で、次いで卸売業、小売業が 66.3%（全国 52.8%）、宿泊業、飲食サービス業が 64.4%（全国 60.4%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

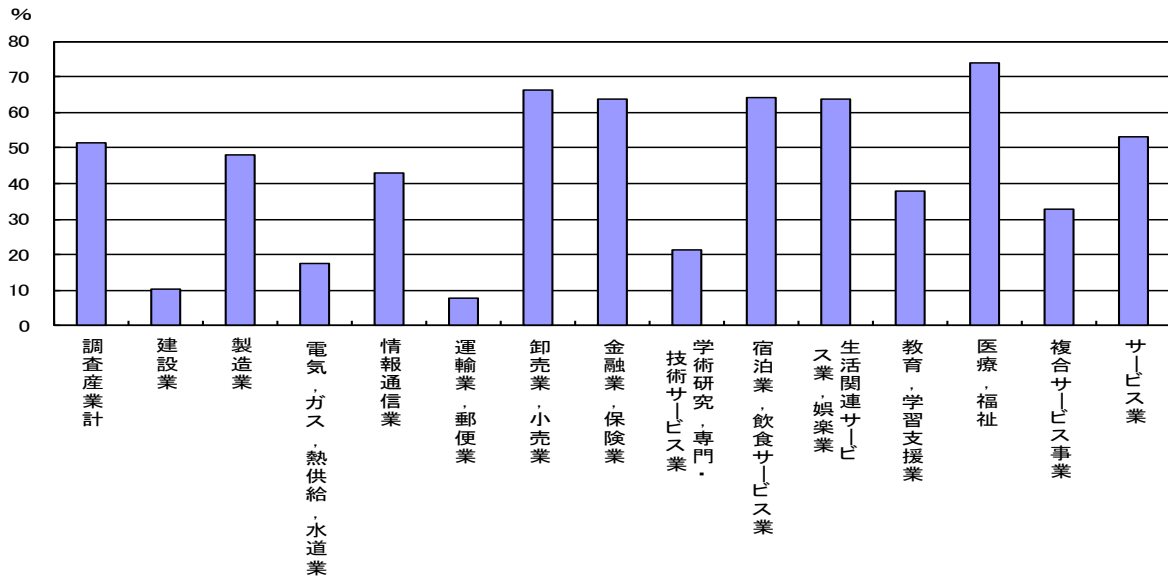
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	213,028	103,462	109,566	100.0	100.0	100.0	48.6	51.4
建 設 業	12,446	11,180	1,267	5.8	10.8	1.2	89.8	10.2
製 造 業	36,856	19,175	17,681	17.3	18.5	16.1	52.0	48.0
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,442	2,015	427	1.1	1.9	0.4	82.5	17.5
情 報 通 信 業	3,032	1,732	1,300	1.4	1.7	1.2	57.1	42.9
運 輸 業 , 郵 便 業	16,312	15,053	1,260	7.7	14.5	1.1	92.3	7.7
卸 売 業 , 小 売 業	34,211	11,538	22,672	16.1	11.2	20.7	33.7	66.3
金 融 業 , 保 険 業	5,835	2,114	3,722	2.7	2.0	3.4	36.2	63.8
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	3,781	2,968	814	1.8	2.9	0.7	78.5	21.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,828	2,433	4,394	3.2	2.4	4.0	35.6	64.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,447	2,335	4,111	3.0	2.3	3.8	36.2	63.8
教 育 , 学 習 支 援 業	13,750	8,570	5,180	6.5	8.3	4.7	62.3	37.7
医 療 , 福 祉	46,768	12,234	34,535	22.0	11.8	31.5	26.2	73.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,931	1,976	955	1.4	1.9	0.9	67.4	32.6
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,876	9,818	11,057	9.8	9.5	10.1	47.0	53.0

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

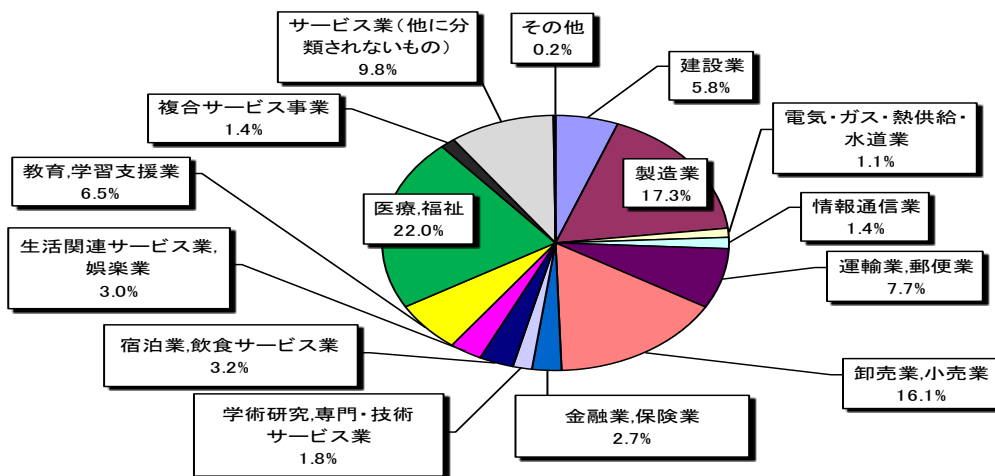
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	29,163	16,442	12,721	100.0	100.0	100.0	56.4	43.6
調 査 産 業 計	6	5	1	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建 設 業	976	832	145	3.3	5.1	1.1	85.2	14.9
製 造 業	6,047	4,442	1,605	20.7	27.0	12.6	73.5	26.5
電 気・ガ 斯 業	204	175	29	0.7	1.1	0.2	85.8	14.2
情 報 通 信 業	1,223	910	313	4.2	5.5	2.5	74.4	25.6
運 輸 業 , 郵 便 業	2,218	1,734	484	7.6	10.5	3.8	78.2	21.8
卸 売 業 , 小 売 業	4,191	1,980	2,212	14.4	12.0	17.4	47.2	52.8
金 融 業 , 保 険 業	823	382	441	2.8	2.3	3.5	46.4	53.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	330	213	117	1.1	1.3	0.9	64.5	35.5
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	873	647	226	3.0	3.9	1.8	74.1	25.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,491	591	900	5.1	3.6	7.1	39.6	60.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	734	318	416	2.5	1.9	3.3	43.3	56.7
教 育 , 学 習 支 援 業	2,159	1,139	1,020	7.4	6.9	8.0	52.8	47.2
医 療 , 福 祉	4,549	1,317	3,232	15.6	8.0	25.4	29.0	71.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	296	203	92	1.0	1.2	0.7	68.6	31.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,042	1,553	1,489	10.4	9.4	11.7	51.1	48.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

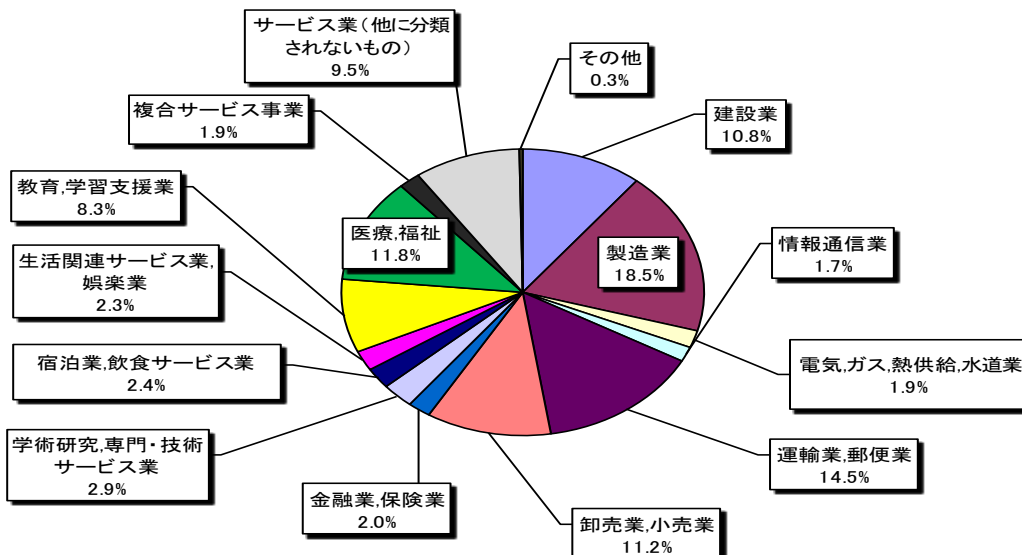
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



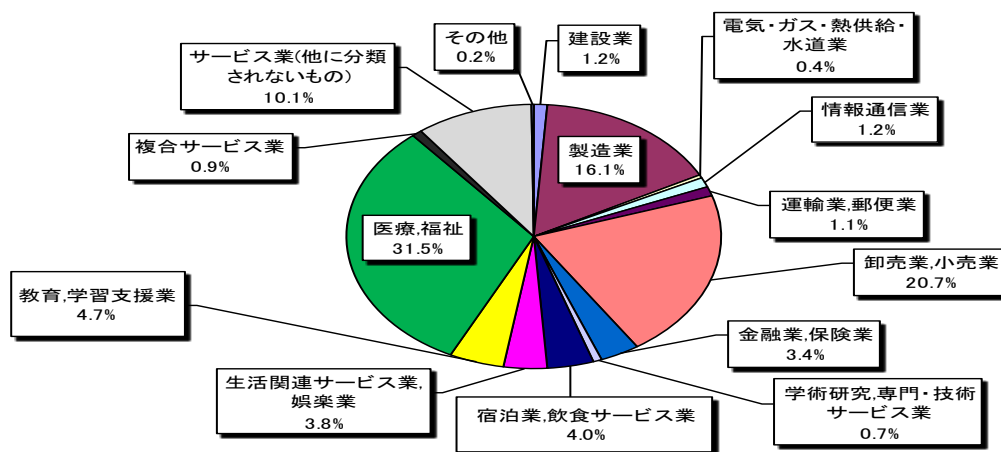
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.54%（全国1.88%）で、前年（1.71%）より0.17ポイント減、離職率は1.51%（全国1.83%）で、前年（1.79%）より0.28ポイント減となり、入職率が離職率を0.03ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、サービス業(他に分類されないもの)が2.94%（全国2.87%）と最も高かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が2.89%（全国3.74%）、電気, ガス, 熱供給, 水道業が2.77%（全国1.23%）と高かった。離職率では、電気, ガス, 熱供給, 水道業が3.59%（全国1.47%）と最も高かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が2.84%（全国3.70%）、サービス業(分類されないもの)が2.79%（全国2.71%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、情報通信業が0.52ポイント（全国は離職率が0.17ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで金融業, 保険業が0.39ポイント（全国は0.06ポイント）、学術研究, 専門・技術サービス業が0.38ポイント（全国は0.07ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、電気, ガス, 熱供給, 水道業が0.82ポイント（全国は0.24ポイント）と最も高かったほか、次いで建設業が0.19ポイント（全国は入職率が0.04ポイント上回る）、教育, 学習支援業が0.17ポイント（全国は入職率が0.06ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では4月が5.43%と最も高く、2月が0.92%と最も低くなっており、離職率では4月が3.68%と最も高く、1月が0.77%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.75ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、5月の0.56ポイントが最も高かった。

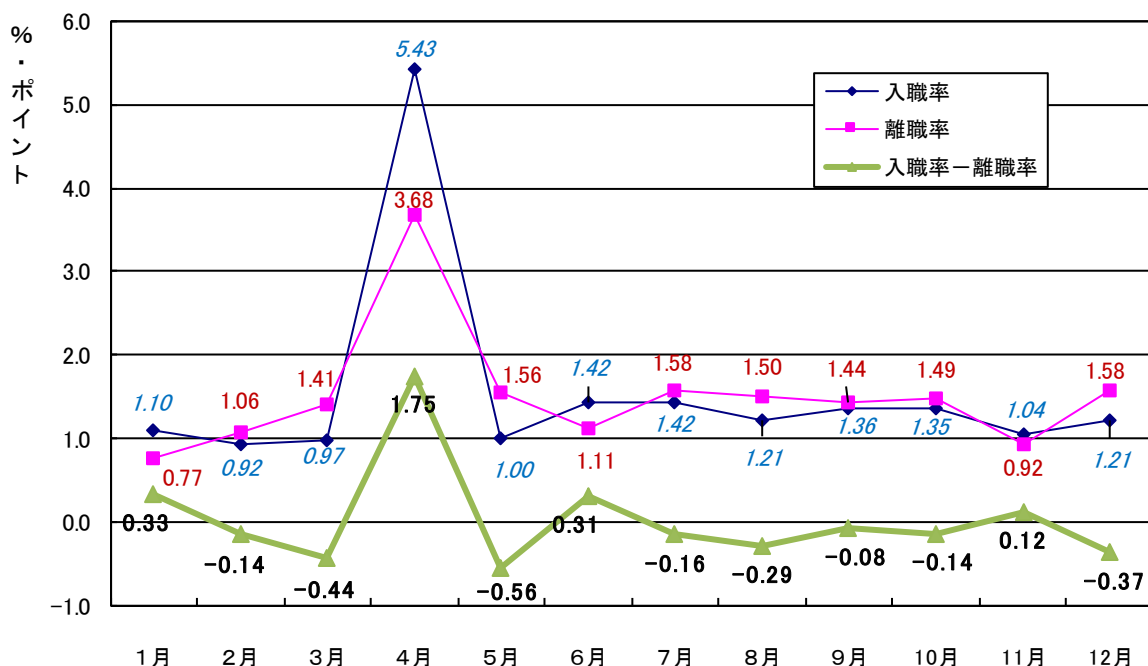
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.54	1.88	1.51	1.83	0.03	0.05
建 設 業	1.27	1.24	1.46	1.20	△ 0.19	0.04
製 造 業	1.16	1.17	1.24	1.09	△ 0.08	0.08
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2.77	1.23	3.59	1.47	△ 0.82	△ 0.24
情 報 通 信 業	1.21	1.41	0.69	1.58	0.52	△ 0.17
運 輸 業 , 郵 便 業	0.37	1.74	0.38	1.69	△ 0.01	0.05
卸 売 業 , 小 売 業	1.51	1.76	1.63	1.78	△ 0.12	△ 0.02
金 融 業 , 保 険 業	1.92	1.71	1.53	1.65	0.39	0.06
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.48	1.41	1.10	1.34	0.38	0.07
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.89	3.74	2.84	3.70	0.05	0.04
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娯 楽 業	1.47	2.96	1.58	2.97	△ 0.11	△ 0.01
教 育 , 学 習 支 援 業	0.69	2.63	0.86	2.57	△ 0.17	0.06
医 療 , 福 祉	1.71	1.66	1.43	1.55	0.28	0.11
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.03	1.72	1.08	1.75	△ 0.05	△ 0.03
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.94	2.87	2.79	2.71	0.15	0.16

注)①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



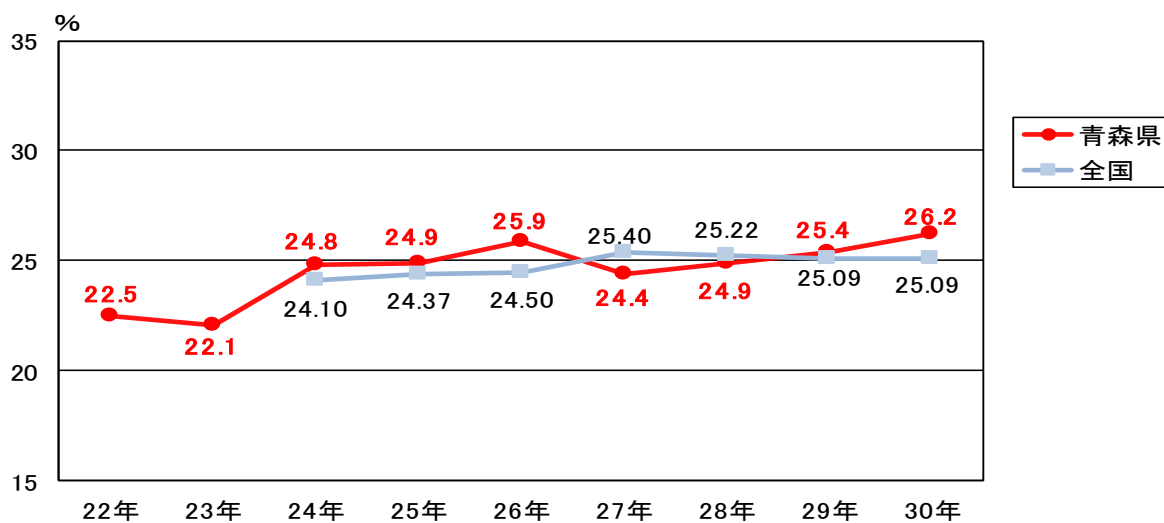
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.20%で、前年(25.40%)より0.80ポイント増(全国は25.09%で前年と変わらず)となった。

産業別では、卸売業、小売業が70.40%(全国42.87%)と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が55.20%(全国70.44%)、生活関連サービス業、娯楽業が49.90%(全国50.18%)と高かった。

また、建設業が1.60%(全国3.51%)と最も低かったほか、次いで運輸業、郵便業が2.00%(全国18.99%)、情報通信業が2.90%(全国4.66%)と低かった。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）



表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.20	0.80	25.09	0.00
建設業	1.60	△ 0.80	3.51	0.50
製造業	15.50	3.60	10.16	△ 0.62
電気・ガス・熱供給・水道業	3.50	—	3.35	0.67
情報通信業	2.90	1.90	4.66	1.20
運輸業，郵便業	2.00	△ 9.80	18.99	0.93
卸売業，小売業	70.40	6.30	42.87	△ 1.14
金融業，保険業	18.00	5.40	11.59	△ 0.34
学術研究・専門・技術サービス業	4.70	△ 2.10	8.82	0.21
宿泊業，飲食サービス業	55.20	△ 5.00	70.44	0.67
生活関連サービス業・娯楽業	49.90	26.20	50.18	△ 0.78
教育，学習支援業	6.30	△ 5.10	27.16	0.58
医療，福祉	18.60	△ 5.20	23.01	0.78
複合サービス事業	7.90	7.90	19.63	8.99
サービス業（他に分類されないもの）	33.90	△ 3.20	34.05	△ 0.51

注)①全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。

②全国の数値は、これまで小数点以下第2位まで表章していたことから、青森県の値も同様としている。

表Ⅲ-16 参考：就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模30人以上）

区分	現金給与総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	
青森県	一般労働者	326,309	269,499	56,810	20.7	173.4	157.5	15.9	157,184
	パートタイム労働者	103,528	99,153	4,375	19.2	109.8	106.4	3.4	55,844
全国	一般労働者	459,433	358,732	100,701	19.7	166.1	150.5	15.6	21,845
	パートタイム労働者	111,656	108,521	3,135	15.4	91.6	88.4	3.2	7,318

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。